



イトーヨーカドーが全店で レジ袋無料配布を中止

1月30日に、セブン&アイは、レジ袋辞退率7割を目標として、2月4日からイトーヨーカドーの全175店舗で、食品売り場でのレジ袋無料配布を中止し、1枚2円で販売すると発表しました。レジ袋辞退者に対して行なっていた2円のキャッシュバック（値引き）も廃止します。2012年7月にレジ袋無料配布を中止した西友に続くものです。昨年末から、店内にポスターを掲示して告知しています。

イトーヨーカドーでは、2007年6月から、各地で締結されている自治体・市民団体・事業者の3者の協定に参加して、すでに27店舗でレジ袋無料配布を中止し、また、それ

以外の店舗では、2009年12月からレジ袋辞退者への2円のキャッシュバックを始めています。だが、2011年度の年間の全店レジ袋辞退率は43.3%にとどまっていました。

● 先行した西友はレジ袋辞退率70%を達成

西友では、レジ袋辞退率70%を目標に掲げ、2012年7月10日から全368店舗でレジ袋無料配布を中止し、Mサイズ2円、Lサイズ3円での販売に踏み切りました。その結果、全店のレジ袋辞退率は、翌8月には目標の70%を達成し、その後も毎月70%を上回って推移しています。

同社では、レジ袋削減のため、2007年6月から全店でレジ袋辞退者への2円のキャッシュバックを始めましたが、2011年度の年間の全店レジ袋辞退率は52.1%にとどまり、キャッシュバック方式はレジ袋削減効果において限界があることが明らかになりました。

そこで、さらにレジ袋辞退率を高めるため、レジ袋無料配布を中止し、同時に、レジ袋辞退者への2円のキャッシュバックも中止しました。

● イオン、ユニーは単独でなく地域全体で実施

一方、イオン、ユニーなど他の大手スーパーと中小スーパーにおいては、客の流出を恐れて、単独でのレジ袋無料配布中止に踏み切れず、自治体・市民団体・事業者の3者の協定に基づく、地域全体での無料配布中止が大勢となっています。

イオングループは、2007年1月に、全国で最初にレジ袋無料配布中止を開始して以来、無料配布中止店舗を拡大してきており、2012年度中の1,000店舗達成を目指しています。イオングループの総合スーパー（GMS）と食品中心のスーパーマーケット（SM）の店舗数は2,127店舗で、2011年度の年間の全店レジ袋辞退率は60.4%。

ユニーは、2007年6月からレジ袋無料配布中止を始めて、全227店舗のうち173店舗で実施しており、2011年度の年間の全店レジ袋辞退率は74.1%。

≡まとめ：ごみ・環境ビジョン21 理事 小野寺 勲≡